

後期高齢者医療制度で意見書 見直し・中止465議会に 井原市は請願不採択

4月からの実施が予定されている後期高齢者医療制度について、1月13日現在、465の地方議会が、見直しや中止・撤回などを求める意見書を可決したり、請願を採択したことがわかりました。全地方議会（47都道府県と1,820市区町村）の4分の1に達したことになります。

制度の内容が知られるにつれ、住民の大きな怒りが巻き起こっていることの反映です。制度の中止・撤回を求める意見書が目立つようになりました。

中央社会保障推進協議会としんぶん赤旗が調査したものです。

これまでに意見書を可決したのは、13府県議会と452市区町村議会です（趣旨採択した13市町村を含む）。

残念ながら井原市議会12月定例会で後期高齢者医療制度に関する（中止・撤回を求める）請願（森本・石井両議員が紹介議員）は不採択になりました。



岡山県内の請願・陳情の審査結果は

- *採 択・・・新見市、奈義町、美咲町、美作市（以上4議会）
- *一部採択・・・笠岡市、久米南町（以上2議会） 請願項目のうち、保険料の減免や資格証の発行をしないことを求める部分
- *趣旨採択・・・鏡野町（以上1議会）
- *継続審査・・・玉野市、早島町、新庄村、西粟倉村（以上4議会）
- *不採択・・・真庭市、和気町、井原市、矢掛町、瀬戸内市、倉敷市（以上6議会）

という状況です。

日本共産党は、国会を初め、地方議会内外で引き続き高齢者いじめの最たるこの制度の中止・撤回を求め、みなさんと力を合わせて奮闘することをお約束いたします。

おまご
詫すみ
びがの
して正減
てし量
訂く化
正はは
いた「
いた減
た量
し化
ます。」
では森
なく本
「立ふ
場み
でお
「市
有議
料化」は
なつ
すて
すい

お詫びと訂正

市政に対するご意見・ご要望をお寄せください。

井原市議会3月定例会は3月3日開会の予定です。この市議会に向け現在、市民皆さまの声を聞いています。どうか皆様の市政に対するご意見・ご要望を、お近くの党員か下記の電話やファックスにお気軽にお寄せください。

- | | | |
|-------------|---------------|---------------|
| 日本共産党後援会事務所 | TEL 62 - 6200 | FAX 62 - 6209 |
| 森本ふみお宅 | TEL 62 - 6061 | FAX 62 - 6081 |
| 石井 敏夫宅 | TEL 62 - 4667 | FAX 62 - 4726 |

周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい **日本共産党のHPより****父子家庭への対策は？**

問い 最近、母子家庭施策の切り捨てが問題になっていますが、父子家庭の報道はほとんどありません。父子家庭も子育てと仕事の両立はたいへんだということを、ぜひ知ってください。日本共産党は父子家庭への対策を何か考えていますか。(東京・一読者)

答え 一人で仕事と子育てをやる大変さは、父親でも母親でも変わりありません。ただ、同じひとり親家庭でも、その困難の内容には違いがあります。各種の調査では、父子家庭は慣れない家事や子どもの世話、教育に苦労していることが共通して出されています。「子どもが病気やけがをしたとき休暇が取れる制度」「仕事の時間を短縮したりずらしたりする制度」を望む声も多数寄せられています。

父親の子育てにたいする社会的な理解は遅れており、また長時間労働を強いられる男性のなかには、子育てのために仕事を変えざるを得ない人も少なくありません。

日本共産党は2005年、男女共同参画基本計画改定に当たって母子家庭への支援強化とあわせ、父子家庭の実態をただちに調査するよう政府に申し入れました。政府は同計画で、「実態やニーズを把握し、子育て・生活支援等必要な支援を講じていく」と決めましたが、病気のときの家事援助や保育サービスなどの支援は不十分です。

低所得の母子家庭に支給される児童扶養手当が父子家庭には支給されません。日本共産党は国会で、児童扶養手当の削減に反対するとともに、低所得の父子家庭に手当を支給すべきだと求めています。

政府は、父子家庭に不支給なのは、母子家庭の2倍近い年収があるからだと説明しています。たしかに父子家庭の年収は平均421万円で、児童扶養手当を含む母子家庭の213万円より高くなっています。しかし父子家庭の年収は一般家庭の74・7%にとどまっており、就労収入が200万円未満の世帯は16%にのぼります(06年度全国母子世帯等調査、厚生労働省)。

児童扶養手当を父子家庭にもという声は当然です。国への意見書を全会一致で可決した自治体もあります。日本共産党はひきつづき児童扶養手当を父子家庭に拡大するよう求めています。

また、父子家庭を含むひとり親家庭を対象にした生活保護の「母子加算」の削減(09年度の全廃へ向け段階的削減中)には一貫して反対し、元通り子どもが18歳になった年度末までの支給を要求しています。

ひとり親家庭にたいして児童育成手当や医療費助成などを、国の施策に上乗せして独自に実施している自治体もあります。

日本共産党は、母子家庭とともに父子家庭の実態の上に立った制度の創設や拡充などを求めています。



ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。